

■教育行政のポイント

“政治主導・官邸主導”の教育政策

菱村 幸彦

議会制民主主義の下で、国会議員は選挙により国民の信託を受けて選ばれており、官邸は行政組織のトップに位置するから、教育行政が政治主導・官邸主導で決定されること自体に問題はない。

安倍政権時代の教育政策の形成過程をみると、自民党の教育再生実行本部と首相直轄の教育再生実行会議が打ち出した政策について、中央教育審議会が審議して、具体的な教育政策として実施する構図が目立った。こうして決定された教育政策が教育の実態に即し、教育の向上につながるなら問題はない。が、ともすれば教育の実態にそぐわないものや、教育に有益とは思われないものがあつたことは否めない。具体例で見てみよう。

短命に終わった免許更新制

第1は、免許更新制。発端は古く1983年に自民党の文教制度調査会が打ち出した不適格教員の排除にある。その後、小淵(その後、森)首相直轄の教育改革国民会議報告(2000年)が「教員免許更新制の検討」を提言し、中教審でその是非が検討されたが、中教審は見送りを答申した(02年)。

しかし、中山成彬文科相の主導で、再度、中教審に諮問され、中教審は06年に免許更新制の目的を「不適格教員の排除」でなく「教員の能力向上」とした上で導入を答申した。加えて、07年に教育再生会議第1次報告が更新制の導入を提言し、同年、教育職員免許法が改正され、09年度から免許更新制が実施された。

しかし、免許更新制は、教育現場の実態にそぐわず、教育界から批判が絶えなかった。その結果、制度発足からわずか12年で免許更新制の発展的解消が決まったことは周知のとおりだ。

第2は、大学入試改革。まず13年に教育再生実行会議第4次提言が、高校在学中に複数回受験できる「達成度テスト」の導入を唱えた。これを受けて、14年に中教審答申が「高大接続の実現に向けた高等学

校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革」を提言した。答申に基づき、15年に下村博文文科相の下で、文部科学省は「高大接続改革実行プラン」を策定し、17年に高校の基礎学力テストとして民間試験を認定して行う方針と大学入試センターの「センタ一試験」を「共通テスト」とする方針等を示した。

さらに、19年に英語の民間試験の活用と共通テストの国語・数学に記述式問題の導入を示したところ、高校長協会を始め、世論の反対が多く、文科省は、英語の民間試験活用と記述式問題の出題を見送る決定をせざるを得なかった。

全国一斉休校への疑問

第3は、コロナ対応の一斉休校。20年2月27日に突然、安倍首相がコロナ対応策として全国の小・中・高校等に一斉休校を要請する考えを表明し、文部科学省は全国一斉の臨時休業を求める通知を出した。学校の臨時休業の決定権は学校の設置者にあるから、総理要請や文科省通知に拘束力はないが、ほとんどの自治体が一斉休校の措置をとった。一斉休校で全国の教育が中断したことの影響は大きかった。この措置が果たして必要であったかどうか疑問視する人は少なくない。

第4は、9月入学の導入論。20年の春にコロナ対応として政治主導で9月入学が急浮上した。幸い校長会を始めとし、PTA団体や市長会・町村会等の強い反対があつて見送りとなった。

上記の政治主導・官邸主導の教育政策には、一部の声高な政治家の思い込みや、教育の実態を知らない首相側近の思い付きによるものがあつた。そうした偏った政治主導・官邸主導が教育現場に受け入れられないのは、当然と言うべきだろう。

(ひしむら・ゆきひこ=国立教育政策研究所名誉所員)
※読者の皆様へ…2000年から22年間、毎月、本欄の執筆を続けてきましたが、今回をもって擱筆します。長年のご愛読ありがとうございました。菱村幸彦

●新年度の経営目標やスケジュールの管理は、この1冊でOK!

2022 スクール・マネジメント・ノート

【企画・編集】教育開発研究所 A5変形判/定価 2,640 円(税込)



■研修誌・図書の小社への直接のお申込みは、小社HP <https://www.kyouiku-kaihatu.co.jp>をご利用ください。